

教育格差を考える ● 樋 浩一 —— 02
アートから高齢社会と向き合う ● 吉本 光宏 —— 03
じわり存在感、「パワーカップル」の妻の特徴は? ● 久我 尚子 —— 04
商業施設売上高の長期予測 ● 佐久間 誠 —— 06
中期経済見通し(2017~2027年度) ● 斎藤 太郎 —— 08
東京都区部の若年人口 ● 竹内 一雅 —— 10
株価の過熱感がドル円上昇のハードルに ● 上野 剛志 —— 11

ニッセイ基礎研REPORT | Nov.2017 | vol.248



©NDC Graphics

五つ頭の十四匹図

猫ちゃんが五匹かと思いきや、身体は10匹。連環状に組み合わせて、一つの頭で二つの胸を共有する、だまし絵の一種。この「一頭多体図」と呼ばれる遊び絵は、国芳をはじめ江戸期の浮世絵師によって数多く残されている。縦・横・斜めから色々なポーズが表せる「図鑑」でもあり、絵師の技の見せ所でもあったのだろう。



RESEARCH

教育格差を考える

親心と格差の悩ましい関係



専務理事 エグゼクティブ・フェロー 樋 浩一

haji@nli-research.co.jp



はじ・こういち

東京大学理学部卒、同大学大学院理学系研究科修士課程修了。
81年経済企画庁(現内閣府)入庁。
92年ニッセイ基礎研究所、12年より現職。
主な著書に「日本経済の呪縛—日本を感わず金融資産という幻想」。

1—— 息子も出世する

スウェーデンといえば福祉が充実していて教育も無料、格差が小さい国の代名詞だと思っていたのだが、18世紀に生まれた社会的地位の差が10世代以上後の現在でも色濃く残っているという。米国の経済学者グレゴリー・クラークが、スウェーデンの医師登録、国会議員、修士論文の提出者など各種の名簿を調べたところ、長期にわたって同じ姓が異常に高い割合で出現しており、今まで言われていた以上に親から子へと社会的な地位が受け継がれていて、現代のスウェーデンで行なわれている教育無償化などの福祉政策は、社会階層の移動を全く加速しなかったと結論付けている。

日本について姓を使った調査もされており、旧士族や旧華族の珍しい姓が、医学研究者や法律家、学者などで異常に高い頻度で見つかることを発見した。明治維新や第二次世界大戦後の改革で、日本は比較的社会的階層間の移動は活発だとされてきたが、従来考えられていたよりも移動は少ないという*。

2—— 教育を通じた格差の拡大

かつては親に資産がなくても子供は教育を受けることで、高い所得を得る可能性が高まり、教育が社会の中での所得や資産の格差を縮小させる働きをしてきた。しかし、所得水準の高い人々が自分の子供により良い教育を受けさせようとするようになり、世間で難関と言われる大学の入学者の親の所得水準は平均よりも高くなって

いるという。

米国の大学入学者の選抜では高校での学校生活全体が評価されるので、日本の大学入試よりも公平・公正だと言われることもあるが、実態は家庭環境が大きく影響しているようだ。

米国の有名大学の多くは私立であるためあって、入学者の選抜では、両親や親族がその大学の同窓生だったり、多額の寄付をしたりすることが合否を決める大きな要素になっているという指摘もある。願書に記載する特別な経験ができるように親が努力することや、客観的なテストであるSAT(大学進学適性試験)でも試験の準備を手伝うなど、親の経済力や家庭環境の差が合否に大きく影響するという。

3—— 結果の平等と機会の平等

結果の平等を保証するというのは理想的に思えるが、人間は怠け者だ。頑張っても頑張らなくても結果がほとんど変わらないのでは、人々が努力を怠るようになる。結果の平等を作り出す政府による所得移転制度は必要ではあるが、やり過ぎると社会の活力を低下させるので望ましくない。社会の活力を維持しながら大きな不平等が生み出す社会的な問題を回避するには、機会の平等を保証して、結果は本人の努力次第という仕組みにすることが望ましい、というのが一般的な考え方だろう。

しかし、大学の入学試験のように全員が同じ問題を解くことにすれば、誰にも機会が平等に与えられているように見えるが、真の機会の平等を実現することは見かけほど簡単なことではない。家庭環境の差

によって大学入学試験に対してどれくらいの準備ができるかには大きな差があるからだ。大学入試に有利な高校・中学、さらに進んで競争は小学校や幼稚園のお受験にまで及んでいる。

4—— 親心と格差の悩ましい関係

親が子供のためになるようにと心を砕くのは自然なことだが、世代をまたがって格差を伝えていってしまうことには何か歯止めが必要だ。日本社会にこうした共通の考えがあるからこそ、遺産に累進税率の相続税を課して、親の資産格差がそのまま子供に伝わらないようにしているといえるだろう。能力があるにも関わらず学費が負担できないという理由で高等教育機関に進学できないという問題については、給付型奨学金を拡充させるなどの方策が考えられる。しかし、これだけでは教育が格差を拡大させている可能性があるという問題を解決することにはならない。

子供の幸福を願うのは誰しも同じだが、どの程度教育を重要と考えるかは人それぞれだ。子供に学校以外での教育を施すことが成績の差に繋がるといった問題を解決するために、社会が全ての子供に同じようなレベルの教育を提供することは無理だろう。ありきたりの方策ではあるが、学校の先生が教育に力を注げる環境を改善するなど、まずは誰もが必要と認めてきた義務教育の充実にもう少しお金を使うところからはじめるのが妥当ではないか。

[*] Gregory Clark (2014) Princeton University Press, "The Son Also Rises : the surnames and the history of social mobility" (有名なヘミングウェイの小説「陽はまた昇る」The Sun Also Risesのもじりである)

アートから高齢社会と向き合う

英国エンテレキー・アーツの試み



社会研究部 研究理事 吉本 光宏
mitch@nli-research.co.jp



よしもと・みつひろ
89年ニッセイ基礎研究所。
東京藝術大学(2012~/2000-09)非常勤講師。
文化庁文化審議会文化政策部会委員(2014~/2004-11)、
東京芸術文化評議会評議員・文化プログラム検討部会部会長(2014-)他多数。

今年1月、英国を訪問した際に、ロンドン南東部のデプトフォート地域で「Meet Me at the Albany (オルバニーで会いましょう)」という活動を視察させていただきました。

これは、エンテレキー・アーツという芸術団体とオルバニー・アートセンターが毎週火曜日に開催しているもので、60歳以上の高齢者なら誰でも、絵画や音楽、ダンスなどに自由に参加できるプログラムだ。時にはジャズを楽しんだり、サーカスのワークショップを体験したり、あるいはトップレベルの詩人とともに詩の創作に取り組んだりすることもある。

私が訪れた日は、美術、音楽、ダンスの3人のアーティストが招かれていた。10時30分からのプログラムに集まってきたお年寄りは20~30人。家族同伴で車いすの人も少なくない。ロビーの大きなテーブルでそれぞれに好きな画を描き始めると、時折アーティストやボランティアが声を掛けていく。やがてコーラスが始まり半数ぐらいの人が参加。その後ランチ、休憩を挟んで、午後はダンスのワークショップが用意されていた。

この活動は、2013年秋、独居老人がデイセンターではなくアートセンターに通うことでどのような変化をもたらすことができるかを模索しようと始まったものである。今では参加希望者のウェイティングリストができるほどの人気だ。6ポンド(約1,000円)の参加費には、ランチやドリンクも含まれており、一日中センターで様々な文化活動に参加できる。

何人かのお年寄りにこの活動に参加して何が変わったか尋ねてみると、「I'm

[写真1]オルバニー・アートセンター
筆者撮影



back. I'm self again. (自分を取り戻しました)」「Life starts again (人生の再スタートです)」という答えが返ってきた。短い言葉に、この活動の意味が集約されている。

英国でも独居老人の増加は大きな問題になっており、75歳以上の高齢者は半数以上がひとり暮らしだという。毎週火曜日の催しに参加するお年寄りはオルバニー・アートセンターでの文化活動を通して、社会とのつながりを回復し、新しい出会いや人生の再スタートのチャンスを獲得しているのである。

しかし、話しを伺ったエンテレキー・アーツの活動で最も印象に残ったのはBEDというストリート・パフォーマンスだ。まるでうち捨てられたように通りに一台のベッドが置かれ、そこにはパジャマ姿のお年寄りがひとり枕に寄りかかっている。演じるのはエンテレキー・アーツが立ち上げたわずか数人の高齢者劇団のメンバーである。通行人の多くは足早に通り過ぎるが、中には怪訝な表情で「大丈夫ですか」と話しかける人がいる。するとベッドの上の老人は身の上話を始める。「子どもたちは遠く離れた町に住んでいるので、今はひとり暮ら

[写真2]BEDの様子
写真提供:エンテレキー・アーツ © David Slater



し。家には犬しかいないの」。すると何人かがベッドの周りに立ち止まり、会話が始まる。自分も遠く離れた両親が心配だとか、最近、近所のお年寄りを見かけなくなった、とか。

やがて劇団のスタッフが現れて、それがお芝居であることが明かされるが、その場に立ち会った人々には、独居老人の現実がより差し迫った問題として提示される。この奇妙な体験は深く記憶に残り、中には、しばらく会っていなかった両親を訪問する人も出てくる、というものだ。

つまりBEDは、演劇によって独居老人の問題を社会にアピールし、それを見た人に具体的な行動を促そうということをねらいにしている。

エンテレキー・アーツは高齢者や障がい者などを対象に多様な参加型のアート・プロジェクトを展開している。日本でも高齢者を対象にした芸術活動は各地で行われ、様々な成果が報告されているが*、この団体の取り組みは大いに参考になるに違いない。

[*]吉本光宏、アートが拓く超高齢社会の可能性
http://www.nli-research.co.jp/files/topics/39569_ext_18_0.pdf?site=nli

じわり存在感、「パワーカップル」の妻の特徴は？

高収入妻は DINKS だけでなく、出産前後の 30 代や子育て中もキャリアを積み続けた 50 代の DEWKS でも多い



生活研究部 主任研究員 久我 尚子
kuga@nli-research.co.jp

1 — はじめに

最近、「パワーカップル」という言葉を耳にする。購買力のある共働き夫婦という意味で、都心の高額マンション市場の牽引役との報道もある。

「パワーカップル」という言葉は、日本では、橋本俊詔ら著「夫婦格差社会—二極化する結婚のかたち」(中公新書、2013年)をきっかけに使われ始めたようだ。ここでは、医師夫婦などの高学歴・高収入の「パワーカップル」と、それと対極にあるような「ウィークカップル」などの現代社会における夫婦の姿が捉えられている。

「女性の活躍促進」政策もあり、今後、共働き世帯は増えていく。その中で「パワーカップル」の存在感も増すことが予想される。また、現在の住宅市場の状況などを見ると、「パワーカップル」には個人消費の牽引役としての期待が寄せられる。

現在、「パワーカップル」はどれくらい存在するのだろうか。また、どのような特徴があるのだろうか。本稿では特に妻の状況に注目して見ていく。

2 — パワーカップル妻の動向

1 | 近年の妻の就業状況

近年、高年収の夫ほど妻の就業率が下がるという経済学で言う「ダグラス・有沢の法則」に変化の兆しがある。

現在でもこの傾向はあるのだが、全体的に働く女性が増えているために、夫が高収入でも働く妻は増えている。総務省「労働力調査」によると、年収700万円以上の夫を持つ妻の労働力率は、2013年から

2016年にかけて57.2%から60.9%へと上昇している。

また、同調査によれば、妻が高年収であるほど夫も高年収であり、夫婦の年収は比例関係にある。

よって、高年収同士が夫婦となることで、夫婦(世帯)間の経済格差が広がる可能性がある。

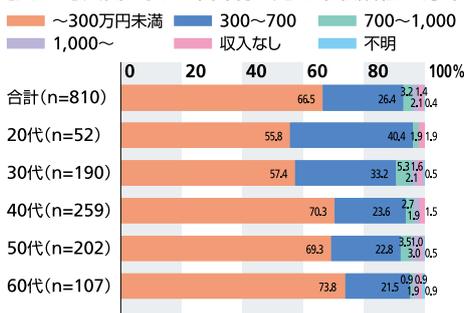
2 | 共働き妻の年代別・年収分布

さて、パワーカップルはどの程度存在するのだろうか。「パワーカップル」に明確な定義はないが、仮に共働きで年収700万円以上の妻を「パワーカップル」妻として、その実態を確認する。

まず、弊社調査^{*1}にて、20~60代の共働き世帯の妻全体について、年収階級の分布を見ると、「300万円未満」が6割を超えて圧倒的に多い[図表1]。一方、パワーカップル妻である年収700万円以上は5.3%である。

年代別には、いずれの年代でも最も多いのは年収300万円未満で、特に40代以上では7割を占めて多い。一方で年収700万円以上のパワーカップル妻は、いずれの年代でも1割に満たないが、30代(7.4%)や50代(6.5%)で比較的多い。

[図表1] 共働き妻の年代別に見た年収階級の分布



なお、この年収700万円以上の共働き妻について、年代の分布を見ると、30代(32.6%)、50代(30.2%)、40代(27.9%)の順で、3割程度で並ぶ。

3 | 共働き妻の雇用形態別・年収分布

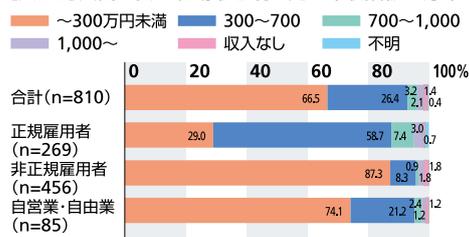
雇用形態別には、非正規雇用者や自営業・自由業では年収300万円未満が多く、正規雇用者では年収300万円以上が多い[図表2]。また、正規雇用者では年収700万円以上のパワーカップル妻が10.4%を占め、共働き妻全体と比べると約2倍存在することになる。

なお、この年収700万円以上の共働き妻について、雇用形態の分布を見ると、正規雇用者(65.1%)が圧倒的に多く、非正規雇用者(27.9%)、自営業・自由業(7.0%)の順である。

ところで、共働き妻について雇用形態と年代の関係を見ると、年齢とともに正規雇用者の割合が低下し、非正規雇用者の割合が上昇する。20~30代では過半数が正規雇用者だが、40代以上では非正規雇用者が6割を超える。

このことと、図表1で20代と比べて30代で年収700万円以上の高年収層がやや増えることや、30代と比べて40代で高年

[図表2] 共働き妻の雇用形態別に見た年収階級の分布





くがなおこ

01年早稲田大学大学院理工学研究科修士課程修了(工学修士)。
同年株式会社NTTドコモ入社。
07年独立行政法人日本学術振興会特別研究員(統計科学)。
10年ニッセイ基礎研究所、16年7月より現職。

収層が減り年収300万円未満層が増えることを合わせると、M字カーブ問題で言われるように、出産頃までは順調にキャリアを積むものの、出産・子育てを機に離職し、子育てが落ち着いたから家庭を重視した働き方で復職している様子が窺える。

4 | 共働き妻のライフステージ別・年収分布

次に、ライフステージ別に共働き妻の年収階級の分布を見ると、いずれのステージでも「300万円未満」が最も多く、特に、第一子小学校入学～第一子高校入学、第一子独立～孫誕生では7割を超える【図表3】。次いで、いずれも「300～700万円未満」が多く、結婚と第一子誕生、第一子大学入学で3割を超える。

一方、年収700万円以上は、第一子中学校入学(9.6%)、第一子大学入学(8.4%)、第一子誕生(7.1%)、末子独立(6.6%)、結婚(5.9%)で比較的高い。サンプル数の少なさを考慮する必要はあるが、第一子大

学入学や末子独立では、半数以上が年収1,000万円を超える。

なお、この年収700万円以上の共働き妻について、ライフステージの分布を見ると、最も多いのは結婚(27.9%)で、次いで第一子誕生と第一子大学入学、孫誕生(いずれも14.0%)が並ぶ。

図表3にて、結婚より第一子誕生で年収700万円以上の高年収層がやや増えること、また、第一子誕生より第一子小学校入学で高年収層が減り年収300万円未満層が増えること、さらに、年収300万円未満が7割を超える状態は第一子高校入学まで続くことから、やはり、第一子出産頃までは順調にキャリアを積むものの、子育て期は家庭を重視した働き方に変える様子が窺える。ただし、高年収層は第一子大学入学や末子独立でも比較的多く、当該層では年収1千万円超の割合も比較的高いため、子育て期もキャリアを積み続ける女性もわずかながら存在し、それがパワーカップル妻に、また、年収1千万円超につながっている様子もある。一方でパワーカップル妻のライフステージでは結婚が3割弱を占めて最も多く、子供を持たないDINKS(Double Income No Kids)も多い。

ひと昔前は高年収妻という優雅なDINKSの印象が強かったかもしれない。しかし、最近のパワーカップル妻はDINKSだけでなく、第一子出産前後の30代のキャリア形成初期と子育て中もキャリアを積み続けた50代のキャリア形成後期のDEWKS(Double Employed With Kids)でも多くなっている。

ただし、現在のところ、未だ女性の出産後の就業継続率は高くない。よって、パ

ワーカップル妻は30代の出産前後のDEWKSで比較的多いものの、そのうちいくらかは仕事と育児の両立の困難さから離職している。いかに就業継続できるかが、パワーカップルを増やす鍵となる。

3 ——— おわりに

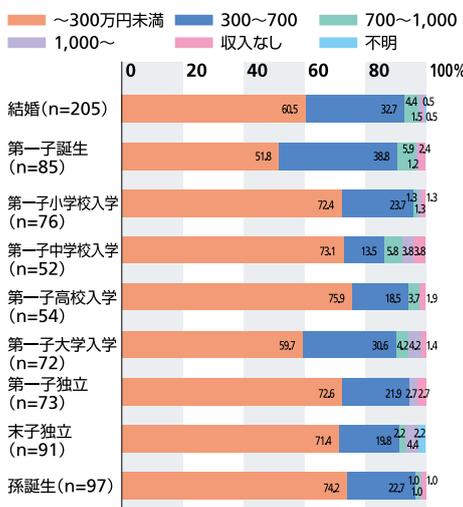
30代や50代ではパワーカップル妻が比較的多い一方、子育て真っ盛りの40代ではキャリアを中断する女性も少なくない。

本来、家庭と仕事のバランスをどう取るかは個人が自由に選択できるべきだ。しかし、女性のキャリアコース選択には、夫の長時間労働や社会的風潮などの外的要因が大きな影響を与える。また、妊娠・出産を経て育児休業や時間短縮勤務等を利用すると、昇進・昇格とは縁遠い「マミートラック」に固定されがちな状況もある。現在のところ、女性が働き続けるには「マミートラック」か、管理職コースを目指すかという二択になりかねず、これが少なからず子育て期の離職にもつながっている。

不本意な理由による離職は、労働者個人にも社会全体にも不利益だ^{*2}。働き方の多様化に向けた政策が進められているが、キャリアコースを自由に選択できれば、生涯に渡って収入を得やすくなり、消費活性化にもつながる。

【*1】生命保険加入実態等の調査、調査対象20～60代男女、インターネット調査、2016/12実施、調査機関は日経リサーチ、有効回答数6,296(うち今回対象は810、配偶者のいる女性で本人と配偶者の職業が正社員・正職員、経営者・役員、嘱託・派遣・契約社員、公務員、パート・アルバイト、自営業・自由業のいずれか)。
【*2】久我尚子「大学卒女性の働き方別生涯所得の推計～標準労働者は育休・時短でも2億円超、出産退職は△2億円。」、基礎研レポート(2016/11/16)

【図表3】共働き妻のライフステージ別に見た年収階級の分布



商業施設売上高の長期予測

少子高齢化と電子商取引市場拡大が商業施設売上高に及ぼす影響



金融研究部 研究員 佐久間 誠
msakuma@nli-research.co.jp

1 はじめに

小売業が低迷し、首都圏でも百貨店や大手総合スーパーが閉店に追い込まれるケースが出てきている。足元では持ち直しの兆しが見られるものの、これからも樂觀できない状況が続くそう。今後、少子高齢化と電子商取引(EC)市場拡大の影響による下押し圧力が強まると予想されるからである。

商業施設のテナントの賃料負担力は売上高と密接に関連している。そのため、小売業の売上不振は賃料引き下げやテナント撤退などにつながり、商業施設の投資収益を押し下げる。少子高齢化やEC市場拡大による小売業の先行き不安が、商業施設への投資の不透明感を強めている。

そこで本稿では将来の少子高齢化とEC市場拡大の影響に注目し、個人消費の側面から今後の商業施設の売上環境を分析する。

2 商業施設の売上環境変化の推計

1 | 推計方法

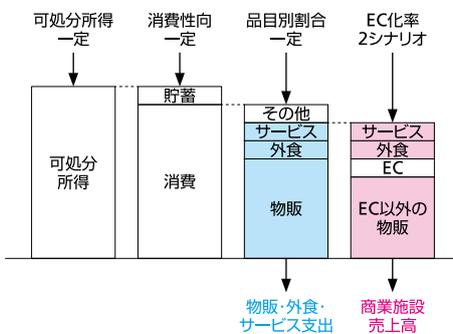
将来の日本の商業環境を分析するため、2035年までの日本の「物販・外食・サービス支出」と「商業施設売上高」を推計した[図表1]。

「物販・外食・サービス支出」は、世帯主年齢毎の消費支出から、商業施設の売上高に繋がる品目への支出を集計し、同年齢毎の世帯数を乗じたものである。これは日本の商業施設の潜在的な売上規模を示す。また物販・外食・サービス支出の主要品目については品目毎の支出を推計した。

「商業施設売上高」は、物販・外食・サービス支出からECによる物販購入(物販支出×EC化率)を除いたもので、日本の商業施設の売上総額を示す。

なお、将来の売上環境の推計では以下の仮定を置いた。まず、世帯主年齢毎の可処分所得、消費性向、品目別消費割合が直近の2014年時点から将来も一定と仮定した。次に、将来の年齢毎世帯数のシナリオは、国立社会保障・人口問題研究所の予測を用いた。そして、EC化率の将来推移には、メインシナリオとサブシナリオの2つを設定した。メインシナリオは、EC市場規模が過去10年と同じペースで拡大を続けると仮定したもので、2016年に5.4%であるEC化率は、2035年までに13.4%に上昇する。サブシナリオは、現在ECを利用していない世帯は将来も利用せず、若年世帯など現在EC化率の高い年齢の世帯が、時間推移により全体に占める割合が増えることで、日本全体のEC化率が上昇すると仮定したものだ。EC化率は2035年までに8.4%に上昇する。

[図表1] 推計方法の概要



2 | 商業施設の潜在売上規模の見通し

まず、2035年までの物販・外食・サービス支出と品目別支出の推移を試算した[図

表2]。2015年と比較して、物販・外食・サービス支出は2025年に-1.9%、2035年に-7.7%となる。今後10年程度は緩やかなスピードで減少するが、その後は減少ペースが加速する。

品目別に見ると、2025年までは被服・靴(15年比-3.4%)、教養娯楽用品(同-3.9%)、外食(同-4.5%)の減少率が大きい。一方、医薬品関連(同+1.4%)や理美容サービス(同+0.2%)、交際費(同+0.7%)等は増加する。他にも食料(同-1.8%)、家具・寝具(同-1.5%)、家電(同-1.9%)、旅行サービス(同-1.2%)、医療サービス(同-1.7%)、観覧・入場料等(同-1.5%)は高齢化の影響が少ない品目のため、減少率が限られる。観覧・入場料等、交際費といった品目には単身世帯増加によるプラスの影響があるため、高齢化の影響が一部相殺された。

2035年までの品目別変化を見ると、2025年には支出が増加していた品目も含めて、全ての品目で減少している。この時期は、世帯数の減少や高齢者世帯の平均年齢の上昇により、支出減少が加速している。特に、被服・靴(同-10.7%)、教養娯楽用品(同-10.4%)、外食(同-12.3%)は二桁台のマイナスと減少率が大きい。医薬品関連(同-3.1%)や交際費(同-2.7%)は小幅な減少にとどまるが、高齢化により恩恵を受ける品目もマイナスに転じる。

3 | 商業施設売上高の見通し

次に、2035年までの商業施設売上高の推移を試算した[図表3]。2035年にEC化率が13.4%となるメインシナリオでは、2015年の商業施設売上高の水準を100とすると2025年に95.3(年率-0.48%)、

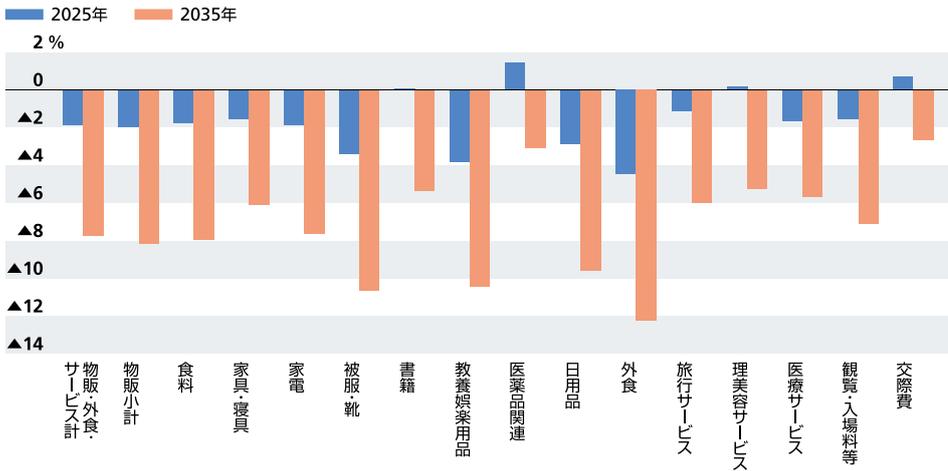


さくま・まこと

06年住友信託銀行(現 三井住友信託銀行)入行。
13年国際石油開発帝石。15年ニッセイ基礎研究所(現職)。
不動産証券化協会認定マスター。
日本証券アナリスト協会検定会員。

[図表2] 物販・外食・サービス支出の増減率の見通し(2015年比)

出所:総務省「全国消費実態調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の世帯数の将来推計(全国推計)(2013(平成25)年1月推計)」
「人口統計資料集」を基にニッセイ基礎研究所作成



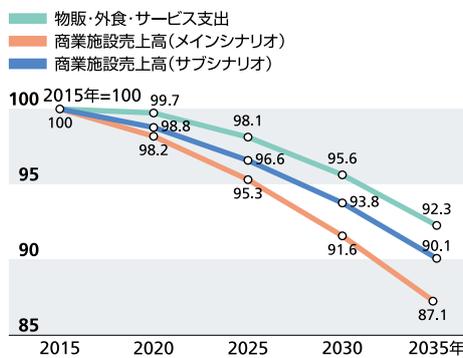
2035年には87.1(年率-0.69%)まで減少する。また2035年にEC化率8.4%となるサブシナリオでは、2025年に96.6(年率-0.34%)、2035年に90.1(年率-0.52%)まで減少することが見込まれる*1。

EC化率が13.4%となるメインシナリオでも、商業施設売上高が年率0.69%の減少であれば、少子高齢化とEC市場拡大の影響は限定的と見ることもできよう。運営力などで対応する余地もありそうである。

しかし、そのインパクトは決して小さくない。規模感を把握するために、商業施設売上高と同様の推移を辿ると仮定できる小売業販売額について、2035年までの推移を推計する[図表4]。EC化率が13.4%となるメインシナリオでは、小売業販売額が2016年の139.9兆円から2025年に131.4兆円、2035年に117.4兆円まで減少する。2025年の水準は、バブル崩壊後の底である2002年の132.3兆円を下回る。また2035年は、1987~88年と同水準で、バブル期に急拡大する前の状態に戻ることを示している。

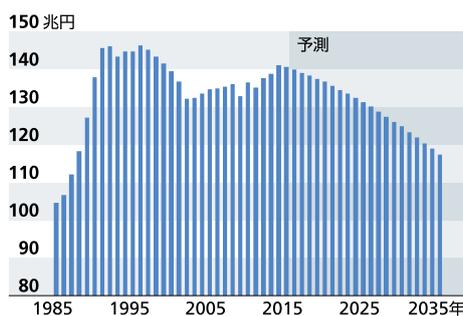
[図表3] 商業施設売上高の持来予測

出所:経済産業省「我が国におけるデータ駆動型社会に係る基盤整備(電子商取引に関する市場調査)」、経産省「全国消費実態調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の世帯数の将来推計(全国推計)(2013(平成25)年1月推計)」
「人口統計資料集」を基にニッセイ基礎研究所作成



[図表4] 小売業販売額の持来予測

出所:経済産業省「商業動態統計」「我が国におけるデータ駆動型社会に係る基盤整備(電子商取引に関する市場調査)」、経産省「全国消費実態調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の世帯数の将来推計(全国推計)(2013(平成25)年1月推計)」
「人口統計資料集」を基にニッセイ基礎研究所作成



3 おわりに

商業施設の売上環境は足元で改善の兆しも見られるが、今後は少子高齢化とEC市場拡大の影響が本格化することで、下押し圧力が強まっていく。2035年の商業施設売上高は2015年と比較して12.9%減少し、小売業販売額は直近の139.9兆円から2035年には117.4兆円と1980年代後半の水準まで落ち込むことが予想される。今後、売上全体のパイが縮小すれば、商業施設間の競争も激しくなる。

ここで重要なのは商業施設売上高への下押し圧力は緩やかだが、それが長期間にわたって続くということである。その下押し圧力を累積すると決して小さくない規模である。少子高齢化とEC市場拡大は長期的かつ不可逆的な変化であり、商業施設にとって「緩やかに進む危機」なのである。さらに、その影響は品目や業態によって一様ではないため、商業施設の運営力が一層問われることになる。また、商業施設の投資家も、安定した投資収益を確保するためには、経済・投資環境の緻密な分析に加え、大胆かつ戦略的なアロケーション変更を行うなど、投資対象の選別が一段と求められる。

[*1]本稿では訪日外国人旅行者の消費増加を考慮していないが、当要因は商業施設売上高を押し上げる可能性がある。訪日外国人旅行者の消費額のうち商業施設売上高に繋がる費目を集計すると2016年は2.3兆円である(買物代、飲食費、娯楽サービス費の合計)。そのため、2020年に目標であるインバウンド4,000万人を達成し、今後も同額の消費を行うと仮定すれば、3.8兆円の売上が見込める。

中期経済見通し(2017~2027年度)


 経済研究部 経済調査室長 斎藤 太郎
 tsaito@nli-research.co.jp

1—— 先進国の低インフレが継続

世界経済は緩やかな回復が続いている。世界の実質GDP成長率は2010年の5%台をピークに減速を続け、2016年には3%前半半となったが、2017年は3%台半ばまで持ち直すことが見込まれている。日米欧では潜在成長率を上回る成長が続いたことで、世界金融危機以降、大幅なマイナスが続いていたGDPギャップは大きく縮小し、日本ではすでにプラスに転じているとみられる。

景気が堅調に推移する一方で、賃金、物価の伸びは依然として低い。米国はすでに利上げ局面に入っており、ユーロ圏も量的緩和の縮小に向かっているが、物価上昇率はインフレ目標に達していない。労働需給の引き締まりが続く中でも賃金、物価上昇率が高まらないという状態は、デフレに苦しんできた日本だけでなく、先進国共通の現象となりつつある。

先行きの世界経済を展望すると、予測期間前半の2020年頃にかけては中国以外の新興国の持ち直しを主因として世界の経済成長率は4%近くまで回復するだろう。しかし、その後はすでに生産年齢人口が減少に転じている中国の成長率低下を受けて、新興国全体の成長率も鈍化し、予測期間末(2027年)には世界の成長率も3%台半ばまで減速することが予想される。

2—— 日本経済の見通し

1 | 消費低迷の主因

日本経済は2016年1-3月期以降、6四半期連続でプラス成長を記録するなど着

実な回復を続けているが、個人消費の伸びは緩やかなものにとどまっている。

消費低迷の理由として、家計の節約志向や将来不安に伴う過剰貯蓄が挙げられることも多いが、これは消費停滞の主因ではない。家計消費支出と可処分所得の関係をみると、両者はもともと連動性が高かったが、2000年頃から消費支出の伸びが可処分所得の伸びを上回る傾向が強まっている。この点は家計の貯蓄率が長期にわたり低下傾向が続き、足もとでほぼゼロ%となっていることと整合的である。貯蓄率ゼロ%は可処分所得を全て消費していることを意味する。消費低迷の主因は可処分所得の伸び悩みにあると考えられる。

2015年度の家計の可処分所得は295.6兆円で、現行統計で遡ることが可能な1994年度の301.6兆円よりも6.0兆円少ない。その主因は超低金利の長期化によって利子所得(純)が急減したことから財産所得(純)が1994年度の35.0兆円から24.9兆円へと10.1兆円減少したことだ[図表1]。

国全体の可処分所得(国民可処分所得)は1994年度の397.2兆円から2015年

度の428.9兆円まで31.7兆円増えているが、そのほとんどは企業によるもので、企業(非金融法人)の可処分所得は約20年間で38.0兆円増加している。内訳を見ると、本業で上げた利益に相当する営業余剰はピーク時(2006年度)の水準を依然として下回っているが、超低金利の長期化に伴う支払利子の大幅減少や対外資産からの利子、配当の増加が財産所得(純)の改善をもたらしている。非金融法人の財産所得(純)は1994年度の▲29.6兆円から2015年度には▲4.8兆円とマイナス幅が24.8兆円縮小している。

企業部門は貯蓄の拡大傾向が続く一方、設備投資の伸びが限定的にとどまっているため、貯蓄超過の状態が恒常化している。企業に滞留する剰余資金を家計部門に還元することが個人消費回復の近道だろう。

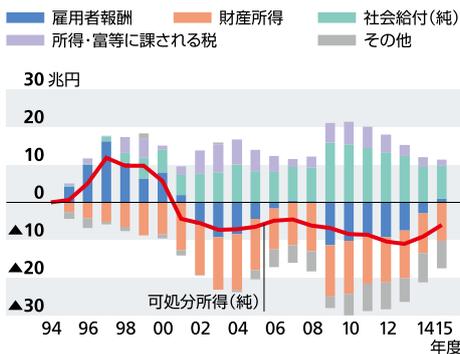
2 | 人口減少に過度の悲観は不要

人口はすでに減少局面に入っており、このことが経済成長率の低迷をもたらしているとの見方は根強い。しかし、国全体の経済成長率を大きく左右するのは人口増加率よりも一人当たりGDPの伸び率のほうである。

日本の人口は2008年をピークに10年近く減少傾向が続いているが、減少ペースは今のところ年率▲0.1%程度にすぎない。国立社会保障・人口問題研究所が5年毎に公表している「日本の将来推計人口」を振り返ってみると、約10年前の2006年時点では、2016年の人口減少ペースは年率▲0.4%程度が見込まれていた(中位推計、以下同じ)。しかし、実際には当時の想定に比べ死亡率が低めに推移していること、外

[図表1] 家計の可処分所得(純)の増減要因

注:1994年度を起点とした増減幅
 資料:内閣府「国民経済計算年報」





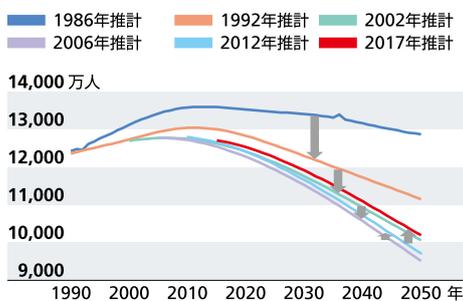
さいとう・たろう
 92年日本生命保険相互会社入社。
 96年ニッセイ基礎研究所、12年より現職。
 12年から神奈川大学非常勤講師(日本経済論)を兼務。
 16年度優秀フォーカスター(4年連続7回目の受賞)。

国人居住者が予想以上に増えていることなどから、想定よりも上振れている。

かつて、将来推計人口は改定のたびに下方修正されることが常だったが、出生率の上方修正、死亡率の下方修正を反映し、2006年推計を底に2012年推計、2017年推計と2回連続で上方修正された[図表2]。最新の「将来推計人口」(2017年4月公表)では、今回の予測期間末の2027年時点の人口減少ペースは年率▲0.5%となっているが、実際の減少ペースはそれよりも緩やかにとどまる可能性もある。少なくとも今後10年程度は、人口減少による経済成長への悪影響を過度に悲観する必要はないだろう。

[図表2] 将来推計人口の推移(中位推計)

資料:国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口」



日本は少子・高齢化が急速に進展しているため、人口以上に労働力が減少し経済成長の制約要因になるとの見方もある。確かに生産年齢人口(15~64歳)は1995年をピークに20年にわたって減少を続けており、団塊世代が65歳を迎えた2012年以降は減少ペースが加速している。しかし、生産年齢人口の減少が労働力人口の減少に直結するわけではない。労働力人口は生産年齢人口に含まれない65歳以上の人がどれだけ働くかによっても

左右されるためだ。

労働力人口は1990年代後半から減少傾向が続いてきたが、2013年からは4年連続で増加し、2017年も増加が確実となっている。15歳以上人口の減少、高齢化の進展が労働力人口の押し下げ要因となっているが、女性、高齢者を中心とした年齢階級別の労働力率の大幅上昇がそれを打ち消す形となっている。少なくとも現時点では労働力人口の減少が経済を下押しする形とはなっていない。

3 | 潜在成長率は1%弱まで回復

1980年代には4%台であった日本の潜在成長率は、バブル崩壊後の1990年代初頭から急速に低下し、1990年代終わり頃には1%を割り込む水準にまで低下した。2002年以降の戦後最長の景気回復局面では一時1%を上回る局面もあったが、世界金融危機による急激な落ち込みからほぼゼロ%となった後、徐々に持ち直し、足もとでは0.8%となっている(当研究所の推計値)。

先行きの潜在成長率は、好調な企業収益を背景に設備投資が底堅く推移することから資本ストックのプラス寄与が拡大することを主因として、東京オリンピックが開催される2020年度頃には1%台前半まで伸びを高める可能性が高い。その後は人口減少ペースの加速に伴い労働投入量の伸びが小幅なマイナスに転じるため、1%を若干割り込む水準まで緩やかに低下するだろう。

4 | 今後10年間の平均成長率は1.0%

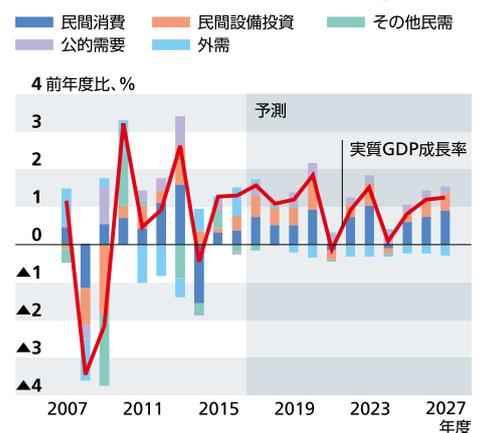
今後10年間の日本経済を展望する

と、2019年10月には消費税率の引き上げ(8%→10%)が予定されているが、軽減税率の導入で景気への悪影響が緩和されること、2020年度に向けて東京オリンピック・パラリンピック開催に伴う押し上げ効果も期待できることから、景気の落ち込みは回避されそうだ。

東京オリンピック開催による実質GDPの押し上げ幅は2014年度から2020年度までの7年間の累計で2%弱(約10兆円)、成長率の押し上げ幅は年平均0.2~0.3%程度と試算している。東京オリンピック開催翌年の2021年度、消費税率の再引き上げ(10%→12%)が想定される2024年度には成長率がいったん低下するものの、2026年度までの平均成長率は1.0%となり、過去10年平均の0.5%から伸びが高まると予想する[図表3]。

[図表3] 実質GDP成長率の推移

資料:内閣府経済社会総合研究所「国民経済計算年報」



人口減少下で経済成長率を高めるためには、女性、高齢者の労働参加拡大を中心とした供給力の向上と、高齢化に対応した潜在的な需要の掘り起こしを同時に進めることが重要と考えられる。

東京都区部の若年人口

1970年～2015年に20～24歳人口は63%減



金融研究部 不動産市場調査室長 竹内 一雅
take@nli-research.co.jp



たけうち かずまさ
90年野村総合研究所入社。93年ニッセイ基礎研究所、99年より現職。
「オフィスレント・インデックス」の開発・公表
(2011年1月より四半期ごと公表)。
著書に「不動産力を磨く」「不動産ビジネスはますます面白くなる」(共著)他。

東京都区部でも若年人口が大幅に減少していることをご存知だろうか？

東京都区部には地方から多くの人が転入しており、2016年の東京都区部への転入超過数は5万7千人だった[図表1]。2015年からは若干の減少となったが、高水準での純流入が続いており、特に、若年層の15～29歳(日本人のみ)では7万8千人という高水準の転入超過数だった。

このような大幅な若年人口の純流入が続いている東京都区部においても、長期的に見ると若年人口は大きく減少しており、経済や働き方にも影響を与えていると思われる。

1970年から2015年の45年間に、東京都区部の総人口は+4.9%増加したが、若年層の15～29歳に着目すると、▲52.3%の減少で、特に20～24歳では▲63.1%という大幅な減少となっている[図表2]。ちなみに65歳以上では+322.1%の大幅な増加だった。

東京都区部は、全国で最も求人倍率が高く人手不足が最も深刻な地域のひとつだが、若年層の人手不足の理由のひとつに、全国各地と同様、東京都区部においても若年人口の減少が続いていることがあ

げられるだろう。

東京都区部における若年人口の長期的な変化として、女性比率の上昇もあげられる。1970年から2015年の東京都区部の15～29歳人口をみると、男性人口は▲55.5%減だったが、女性は▲48.6%減と相対的に減少率は小さかった。その結果、この年齢層の女性/男性比率は85%から99%まで上昇し、男性と女性の数はほぼ同数となった[図表2]。都区部では最近、宅配便の配達員や建設現場で女性の従業員を目にすることが多くなったが、各企業が女性の働きやすい職場環境の整備などを進めていることに加え、こうした人口構造の変化も背景にあると思われる。

若年人口に関しては、外国人の増加も、最近の大きな変化といえる。都区部ではコンビニエンスストアやファーストフード店で多くの若い外国人が勤務しているのを見ることができるが、外国人人口の増加を反映したものといえるだろう。2016年に東京都区部の人口は9万7千人増加したが、このうち33%に相当する3万2千人が外国人だった。特に、20～24歳の年齢層

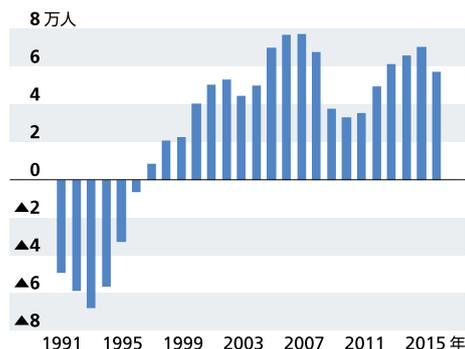
では、人口増加(日本人を含めた総数)の51.5%を外国人が占めており、25～44歳では日本人が▲3万人減の一方、外国人は1万4千人の増加だった[図表3]。

地方在住の方の中には、東京都区部の若年人口はさほど減少していないと思われる方も多いかもしれない。しかし、上記のように、長期的にみると、全国と同様に東京都区部でも若年人口は大幅に減少し、人口構成も女性比率の上昇や外国人の増加など大きな変化が見られるのだ。

若年層の人口動向は、賃貸住宅需要をはじめ不動産需要に大きな影響を与えている。少子化と人口構造の変化が急速に進む現在、不動産投資や開発などを行う場合にも、東京都区部ならば人口減少の影響は少なく問題ないだろうと考えるのではなく、収益性や価格などに加え、人口・世帯構造の現況や将来見通しなど、統計をはじめとする数値データに基づいた詳細な分析がこれまで以上に必要になっていると思われる。

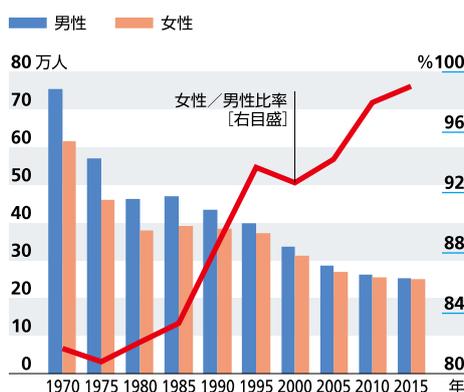
[*1] 東京都の4～6月の有効求人倍率(季節調整値)は2.06(全国平均は1.49)、新規求人倍率(季節調整値)は3.31(同2.23)で、ともに全国で最も高い数値となっている。

[図表1] 東京都区部の転入超過数の推移(外国人含む)
出所:総務省「住民基本台帳人口移動報告」



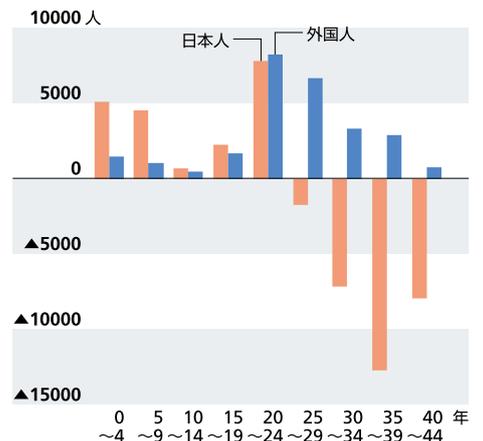
[図表2] 東京都区部の20～24歳人口と20～24歳の女性/男性人口比率

出所:総務省「国勢調査」、日経NEEDS-Financial Questなどから統計を取得。



[図表3] 東京都区部の若年層(日本人・外国人別の年齢別人口増加数(2016.1.1～2017.1.1))

出所:総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数」



株価の過熱感が ドル円上昇のハードルに

ドル円は10月中旬にかけて112円台での膠着した推移が続いていたが、米国で予算決議案が可決され税制改革への期待が高まったこと、日本の衆院選での与党大勝を受けて大規模緩和継続への安心感が広がったことで円安ドル高に振れ、足元は113円台前半で推移している。

目先は次期FRB議長人事がドル円の変動要因となるが、誰が選ばれようともFRBの「緩やかな利上げ路線」は大きく変わらないとみられ、一時的な反応に留まりそうだ。堅調な米経済のもと、12月の利上げを経て来年の利上げの織り込みも進むことでドル高圧力が高まっていくだろう。米税制改革への期待もドル高のサポート要因になる。

ただし、米株式市場が過熱ぎみである点が気がかりだ。基本的に利上げは株価の逆風となる。利上げの織り込みが米株価の調整に繋がることでリスク回避地合いとなり、ドル円の上昇を抑制する場面も想定される。また、引き続き北朝鮮情勢など地政学リスクへの警戒等もドルの上値抑制要因となる。3か月後の水準は115円前後と見ている。

ユーロ円は、カタルーニャ情勢の混乱を受けて10月中旬に一時131円台を付けたが、その後は株高に伴うリスク選好の円売りが入り、足元は133円台前半にある。目先の焦点は10月26日のECB理事会となる。ECBは来年からの量的緩和縮小を決めるものの、市場では既に織り込まれているうえ、縮小ペースがかなり緩やかなものになることで、影響は限定的に留まるだろう。3か月後の水準は現状程度と予想している。

長期金利は、しばらく0.06~0.07%程度での推移が続いている。今後は利上げの織り込みに伴う米金利上昇を受けて、上昇圧力が波及する可能性が高いが、地政学リスクや日銀による指値オペへの警戒が上昇を抑制する。3か月後は0.1%をやや下回る水準を予想している。

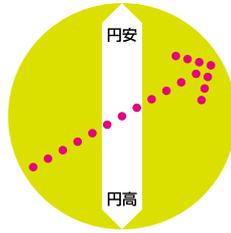


シニアエコノミスト **上野 剛志**
 うえの つよし | tueno@nli-research.co.jp
 1998年日本生命保険相互会社入社、
 2001年同財務審査部配属、
 2007年日本経済研究センターへ派遣、
 2008年米シンクタンク The Conference Boardへ派遣、
 2009年ニッセイ基礎研究所(現職)。

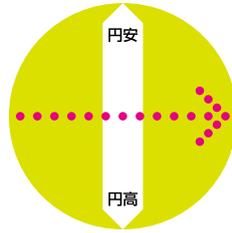


Market Karte

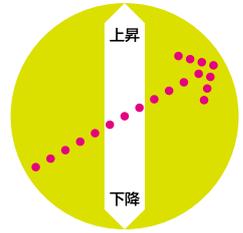
November 2017



ドル円・3か月後の見通し

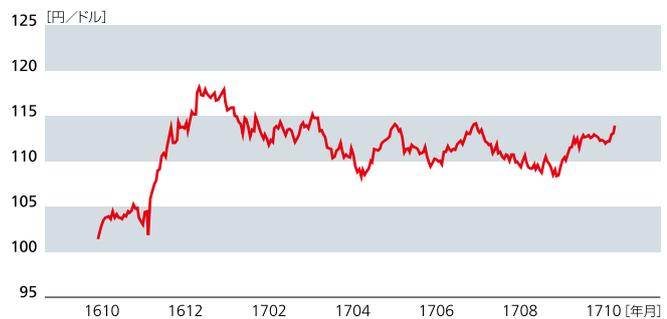


ユーロ円・3か月後の見通し



長期金利・3か月後の見通し

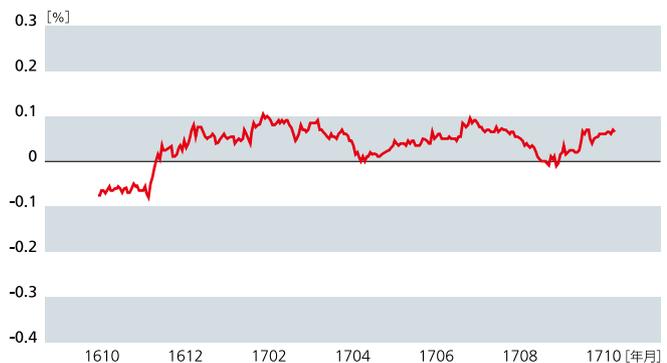
ドル円為替レートの推移 [直近1年] 資料:日本銀行



ユーロ円為替レートの推移 [直近1年] 資料:ECB



長期金利(10年国債利回り)の推移 [直近1年] 資料:日本証券業協会



レポートアクセスランキング

- 1 2016年健康寿命は伸びたが、平均寿命との差は縮まっていない
～2016年試算における平均寿命と健康寿命の差
村松 容子 [基礎研レター | 2017/7/31号]
- 2 人手不足はどこまで深刻なのか
斎藤 太郎 [景況アンケート—調査結果 | 2017/9/25号]
- 3 「パワーカップル」世帯の動向(1)
—夫婦とも年収700万円超は共働き世帯の約2%でじわり増加。
夫が高年収でも働く妻は増加傾向、夫婦間の経済格差拡大か。
久我 尚子 [基礎研レター | 2017/8/28号]
- 4 中期経済見通し(2017～2027年度)
経済研究部 [エコノミストレター | 2017/10/13号]
- 5 商業施設の売上環境はなぜ弱いのか?
佐久間 誠 [不動産投資レポート | 2017/9/21号]

コラムアクセスランキング

- 1 数字の「12」が持つ意味とその不思議な魅力
—「12」という数字は何でこんなに生活の多くの場面で使われているのか?—
中村 亮一 [研究員の眼 | 2017/10/2号]
- 2 教育格差を考える
～親心と格差の悩ましい関係～
樫 浩一 [エコノミストの眼 | 2017/9/29号]
- 3 東京都区部の若年人口
—1970年～2015年に20～24歳人口は63%減
竹内 一雅 [研究員の眼 | 2017/9/26号]
- 4 投資判断でのAI活用はどのくらいできるのか
～自動車の自動運転と比べて～
安孫子 佳弘 [研究員の眼 | 2017/10/4号]
- 5 生涯現役促進地域連携事業の実態
～先進23地域の動向
前田 展弘 [研究員の眼 | 2017/10/5号]

ニッセイ基礎研究所のホームページで検索されたレポートの件数に基づくランキングです。《アクセス集計期間17/9/25-17/10/22》

www.nli-research.co.jp



変わる時代の確かな視点

犬種別犬籍登録頭数推移 [11月1日は 犬の日]

Source: ジャパンケンネルクラブ Design: infogram©

